

令和3年経済センサス - 活動調査 結果の概要（愛知県版 速報）

I	企業等数、売上高及び付加価値額の状況（企業等に関する集計）	
1	概況	1
2	愛知県における産業大分類別の状況	2
II	事業所数、従業者数及び売上高の状況（事業所に関する集計）	
1	概況	4
2	愛知県における産業大分類別の状況	6
3	従業者規模別の事業所数及び従業者数	9
4	産業大分類別事業所の売上高	10
5	市町村別の事業所数及び従業者数	11
	令和3年経済センサス - 活動調査の概要	15
	用語の解説	16
	集計及び公表予定（総務省及び経済産業省）	18

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス - 基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス - 活動調査」の二つから成り立っています。

経済センサスにより作成される経済構造統計は、国勢統計（国勢調査）、国民経済計算に準ずる重要な統計として、「統計法」（平成19年法律第53号）に基づいた基幹統計に位置付けられています。

令和4年6月30日
愛知県県民文化局県民生活部統計課

利用上の注意

- この概要は、総務省及び経済産業省が令和4年5月31日に公表した速報集計結果に基づくもので、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
総務省及び経済産業省が公表した速報集計結果は、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」に掲載されている。
<https://www.e-stat.go.jp/>
- 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行っている。
 - 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
 - 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
- 令和3年経済センサス-活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも2021年6月1日を調査日として実施している。
- 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
- 甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は2020年1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。
<ガイドライン>
https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf
- 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス-活動調査、令和元年経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。
<欠測値等の取扱いについて>
<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>
- 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
- 甲調査の調査対象の事業所（企業等）は、平成28年経済センサス-活動調査では活用されなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章している。
集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

I 企業等数、売上高及び付加価値額の状況（企業等に関する集計）

1 概況（全国比）

愛知県の企業等※¹（県内に本社等がある法人及び個人経営の事業所）の数は、20万9,402企業（全国の5.7%）、売上高※²は114兆3,469億円（同6.7%）、付加価値額※³は18兆5,908億円（同5.5%）で全国順位はいずれも第3位となっている。

なお、「売上高」及び「付加価値額」は、本県内に本社を有する企業を対象に企業単位で集計しているため、他の都道府県に所在する事業所の金額を含んでいる。

※¹ 事業・活動を行う法人(外国の会社を除く。)及び個人経営の事業所をいう。以下「企業等」という。

※² 売上(収入)金額をいう。以下「売上高」という。

※³ 付加価値額は、以下の計算式を用いている（詳細は用語の解説を参照）。

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

表 I - 1 - 1 都道府県別企業等数 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	都道府県	企業等数	全国に占める割合(%)	都道府県	企業等数
1	東京都	451,408	12.3	東京都	441,538
2	大阪府	278,802	7.6	大阪府	287,004
3	愛知県	209,402	5.7	愛知県	220,388
4	神奈川県	197,141	5.4	神奈川県	199,200
5	埼玉県	160,262	4.4	埼玉県	170,223
	全国	3,674,058	100.0	全国	3,856,457

注：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

表 I - 1 - 2 都道府県別売上高 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	都道府県	売上高(百万円)	全国に占める割合(%)	都道府県	売上高(百万円)
1	東京都	781,889,398	45.9	東京都	738,634,814
2	大阪府	153,462,445	9.0	大阪府	148,701,501
3	愛知県	114,346,896	6.7	愛知県	112,355,631
4	神奈川県	68,981,506	4.1	神奈川県	64,791,082
5	福岡県	45,572,147	2.7	福岡県	42,240,730
	全国	1,702,020,147	100.0	全国	1,624,714,253

注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

表 I - 1 - 3 都道府県別付加価値額 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	都道府県	付加価値額(百万円)	全国に占める割合(%)	都道府県	付加価値額(百万円)
1	東京都	154,955,562	46.0	東京都	106,174,476
2	大阪府	27,287,095	8.1	大阪府	26,564,296
3	愛知県	18,590,760	5.5	愛知県	20,292,223
4	神奈川県	13,785,523	4.1	神奈川県	13,739,305
5	福岡県	8,648,030	2.6	福岡県	8,512,258
	全国	337,143,658	100.0	全国	289,535,520

注1：「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

2 愛知県における産業大分類別の状況

(1) 企業等数

「卸売業，小売業」が4万554企業（全産業の19.4%）と最も多く、次いで「製造業」が2万6,951企業（同12.9%）、「建設業」が2万3,292企業（同11.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の43.4%を占めている。

表 I - 2 - 1 産業大分類別企業等数

産業大分類	令和3年活動調査		【参考】 平成28年活動調査
		構成比(%)	
全産業(公務を除く)	209,402	100.0	220,388
農林漁業	901	0.4	723
鉱業，採石業，砂利採取業	57	0.0	52
建設業	23,292	11.1	23,213
製造業	26,951	12.9	30,435
電気・ガス・熱供給・水道業	240	0.1	43
情報通信業	2,509	1.2	1,996
運輸業，郵便業	3,570	1.7	3,347
卸売業，小売業	40,554	19.4	46,039
金融業，保険業	1,659	0.8	1,542
不動産業，物品賃貸業	17,293	8.3	15,231
学術研究，専門・技術サービス業	13,001	6.2	11,722
宿泊業，飲食サービス業	23,227	11.1	29,343
生活関連サービス業，娯楽業	17,558	8.4	19,220
教育，学習支援業	7,398	3.5	8,011
医療，福祉	16,493	7.9	16,153
複合サービス事業	140	0.1	144
サービス業(他に分類されないもの)	14,559	7.0	13,174

注：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

(2) 売上高

「製造業」が47兆1,530億円（全産業の41.2%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が32兆4,478億円（同28.4%）などとなっており、上位2産業で全産業の69.6%を占めている。

表 I - 2 - 2 産業大分類別売上高

産業大分類	令和3年活動調査 (百万円)		【参考】 平成28年活動調査 (百万円)
		構成比(%)	
全産業(公務を除く)	114,346,896	100.0	112,355,631
農林漁業	148,634	0.1	116,812
鉱業，採石業，砂利採取業	10,139	0.0	11,870
建設業	6,241,631	5.5	5,699,840
製造業	47,152,986	41.2	45,781,310
電気・ガス・熱供給・水道業	4,332,708	3.8	3,432,796
情報通信業	1,661,552	1.5	1,261,843
運輸業，郵便業	5,097,098	4.5	5,818,572
卸売業，小売業	32,447,849	28.4	33,804,574
金融業，保険業	1,129,776	1.0	1,030,119
不動産業，物品賃貸業	2,391,374	2.1	2,051,912
学術研究，専門・技術サービス業	1,588,891	1.4	1,186,997
宿泊業，飲食サービス業	1,414,420	1.2	1,597,415
生活関連サービス業，娯楽業	1,815,524	1.6	2,736,287
教育，学習支援業	1,085,894	0.9	903,593
医療，福祉	5,477,355	4.8	4,855,807
複合サービス事業	220,007	0.2	230,890
サービス業(他に分類されないもの)	2,131,059	1.9	1,834,995

注1：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

(3) 付加価値額

「製造業」が6兆9,328億円（全産業の37.3%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が3兆1,967億円（同17.2%）などとなっており、上位2産業で全産業の54.5%を占めている。

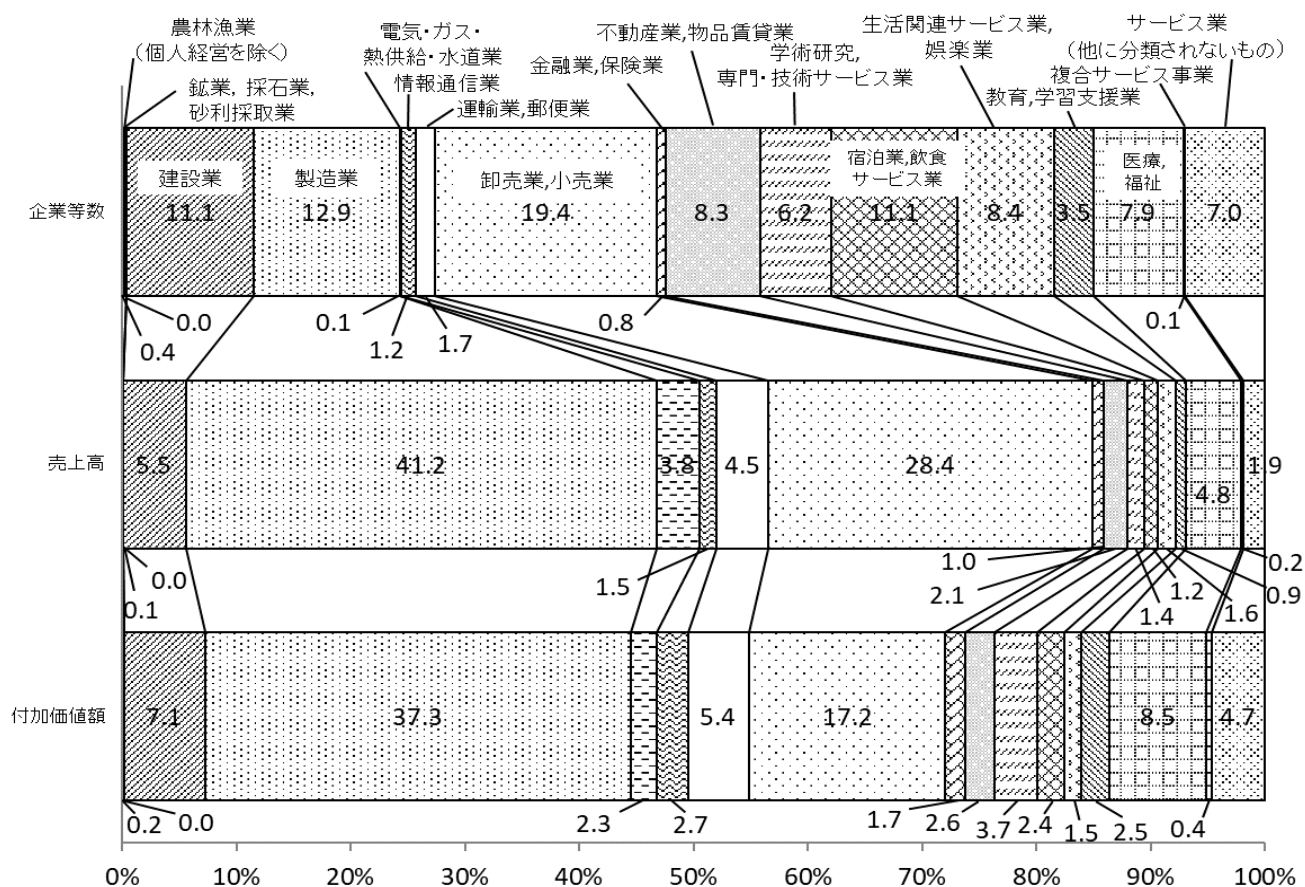
表 I - 2 - 3 産業大分類別付加価値額

産業大分類	令和3年活動調査 (百万円)		【参考】 平成28年活動調査 (百万円)
	金額	構成比(%)	金額
全産業(公務を除く)	18,590,760	100.0	20,292,223
農林漁業	31,279	0.2	30,121
鉱業,採石業,砂利採取業	3,090	0.0	3,872
建設業	1,311,962	7.1	1,175,145
製造業	6,932,825	37.3	8,166,954
電気・ガス・熱供給・水道業	425,923	2.3	726,267
情報通信業	495,644	2.7	407,521
運輸業,郵便業	999,214	5.4	1,771,585
卸売業,小売業	3,196,658	17.2	3,294,195
金融業,保険業	308,149	1.7	365,278
不動産業,物品賃貸業	483,585	2.6	449,239
学術研究,専門・技術サービス業	681,316	3.7	481,074
宿泊業,飲食サービス業	439,855	2.4	633,622
生活関連サービス業,娯楽業	271,601	1.5	352,477
教育,学習支援業	467,508	2.5	412,170
医療,福祉	1,588,934	8.5	1,222,515
複合サービス事業	79,137	0.4	92,157
サービス業(他に分類されないもの)	874,081	4.7	708,031

注1:「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2:時系列比較を行う際には留意が必要(利用上の注意-9参照)。

図 I - 2 企業等数、売上高及び付加価値額の産業大分類別構成比



Ⅱ 事業所数、従業者数及び売上高の状況（事業所に関する集計）

1 概況（全国比）

民営事業所※数は、29万5,277事業所（全国の5.8%）、従業者数は、383万2,121人（同6.7%）で全国順位はいずれも第3位となっている。

※ 国・地方公共団体の事業所を除く事業所をいう（以下「事業所」という。）。

表Ⅱ－1－1 都道府県別事業所数 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	都道府県	事業所数	全国に占める割合(%)	都道府県	事業所数
1	東京都	616,002	12.1	東京都	621,671
2	大阪府	377,959	7.4	大阪府	392,940
3	愛知県	295,277	5.8	愛知県	309,867
4	神奈川県	280,687	5.5	神奈川県	287,942
5	埼玉県	226,535	4.5	埼玉県	240,542
	全国	5,078,617	100.0	全国	5,340,783

注1：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

表Ⅱ－1－2 都道府県別従業者数 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	都道府県	従業者数(人)	全国に占める割合(%)	都道府県	従業者数(人)
1	東京都	9,433,466	16.4	東京都	9,005,511
2	大阪府	4,491,328	7.8	大阪府	4,393,139
3	愛知県	3,832,121	6.7	愛知県	3,749,904
4	神奈川県	3,481,162	6.1	神奈川県	3,464,316
5	埼玉県	2,574,456	4.5	埼玉県	2,575,544
	全国	57,457,856	100.0	全国	56,872,826

注1：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む。）を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

表Ⅱ－１－３ 都道府県別事業所数

都道府県	令和3年 活動調査		【参考】 平成28年 活動調査	都道府県	令和3年 活動調査		【参考】 平成28年 活動調査
	構成比 (%)				構成比 (%)		
全 国	5,078,617	100.0	5,340,783	三 重 県	71,200	1.4	77,168
北 海 道	213,026	4.2	224,718	滋 賀 県	53,115	1.0	55,262
青 森 県	54,523	1.1	58,116	京 都 府	108,368	2.1	113,774
岩 手 県	53,944	1.1	58,415	大 阪 府	377,959	7.4	392,940
宮 城 県	93,911	1.8	97,974	兵 庫 県	199,966	3.9	214,169
秋 田 県	44,517	0.9	48,769	奈 良 県	44,923	0.9	46,487
山 形 県	51,626	1.0	55,778	和 歌 山 県	44,959	0.9	47,247
福 島 県	80,619	1.6	85,960	鳥 取 県	23,891	0.5	25,718
茨 城 県	107,129	2.1	115,007	島 根 県	32,345	0.6	34,987
栃 木 県	78,983	1.6	86,088	岡 山 県	77,428	1.5	79,870
群 馬 県	84,119	1.7	90,231	広 島 県	120,069	2.4	127,057
埼 玉 県	226,535	4.5	240,542	山 口 県	55,759	1.1	61,385
千 葉 県	179,251	3.5	188,740	徳 島 県	33,794	0.7	35,853
東 京 都	616,002	12.1	621,671	香 川 県	44,528	0.9	46,774
神 奈 川 県	280,687	5.5	287,942	愛 媛 県	59,021	1.2	63,310
新 潟 県	102,811	2.0	112,948	高 知 県	32,839	0.6	35,366
富 山 県	48,420	1.0	51,785	福 岡 県	205,965	4.1	212,649
石 川 県	55,791	1.1	59,770	佐 賀 県	35,274	0.7	37,479
福 井 県	39,434	0.8	41,644	長 崎 県	57,885	1.1	62,028
山 梨 県	40,374	0.8	42,387	熊 本 県	71,677	1.4	72,144
長 野 県	98,643	1.9	106,030	大 分 県	49,937	1.0	52,973
岐 阜 県	91,077	1.8	98,527	宮 崎 県	48,325	1.0	51,475
静 岡 県	159,628	3.1	172,031	鹿 児 島 県	70,858	1.4	75,443
愛 知 県	295,277	5.8	309,867	沖 縄 県	62,205	1.2	64,285

注1：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

表Ⅱ－１－４ 都道府県別従業者数

都道府県	令和3年 活動調査		【参考】 平成28年 活動調査	都道府県	令和3年 活動調査		【参考】 平成28年 活動調査
	構成比 (%)				構成比 (%)		
全 国	57,457,856	100.0	56,872,826	三 重 県	794,991	1.4	801,130
北 海 道	2,153,312	3.7	2,165,925	滋 賀 県	615,487	1.1	602,600
青 森 県	498,573	0.9	498,988	京 都 府	1,139,827	2.0	1,137,370
岩 手 県	515,967	0.9	525,264	大 阪 府	4,491,328	7.8	4,393,139
宮 城 県	1,022,384	1.8	1,006,886	兵 庫 県	2,194,727	3.8	2,203,102
秋 田 県	399,204	0.7	413,719	奈 良 県	439,800	0.8	434,135
山 形 県	463,350	0.8	475,435	和 歌 山 県	376,874	0.7	377,605
福 島 県	798,114	1.4	806,130	鳥 取 県	228,315	0.4	230,700
茨 城 県	1,223,518	2.1	1,233,534	島 根 県	294,266	0.5	290,557
栃 木 県	864,618	1.5	878,756	岡 山 県	835,270	1.5	820,656
群 馬 県	889,631	1.5	900,921	広 島 県	1,293,541	2.3	1,302,074
埼 玉 県	2,574,456	4.5	2,575,544	山 口 県	571,202	1.0	577,791
千 葉 県	2,121,213	3.7	2,114,259	徳 島 県	304,672	0.5	301,688
東 京 都	9,433,466	16.4	9,005,511	香 川 県	435,625	0.8	429,167
神 奈 川 県	3,481,162	6.1	3,464,316	愛 媛 県	563,282	1.0	566,761
新 潟 県	998,189	1.7	1,025,630	高 知 県	275,520	0.5	279,196
富 山 県	503,317	0.9	504,554	福 岡 県	2,294,657	4.0	2,236,269
石 川 県	542,179	0.9	541,030	佐 賀 県	356,572	0.6	354,733
福 井 県	374,024	0.7	377,238	長 崎 県	525,487	0.9	536,782
山 梨 県	364,100	0.6	366,320	熊 本 県	708,907	1.2	690,992
長 野 県	918,620	1.6	928,421	大 分 県	473,690	0.8	483,206
岐 阜 県	877,243	1.5	880,780	宮 崎 県	439,315	0.8	448,050
静 岡 県	1,719,689	3.0	1,712,983	鹿 児 島 県	654,927	1.1	669,456
愛 知 県	3,832,121	6.7	3,749,904	沖 縄 県	581,124	1.0	553,619

注1：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む。）を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

2 愛知県における産業大分類別の状況

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業，小売業」が6万8,627事業所（全産業の23.2%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が3万2,891事業所（同11.1%）、「製造業」が3万2,538事業所（同11.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の45.4%を占めている。

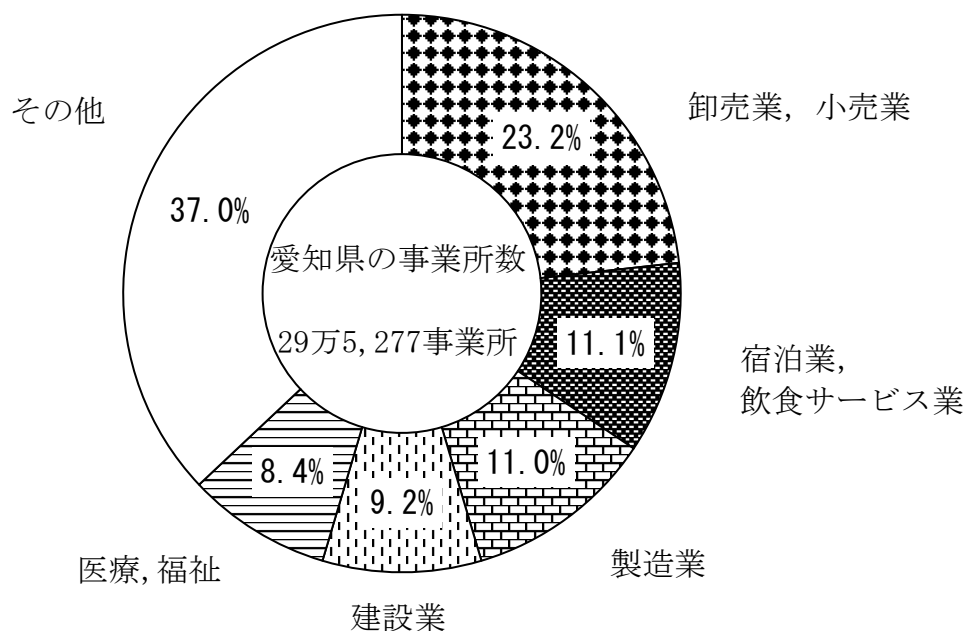
表Ⅱ－２－１ 産業大分類別事業所数

産業大分類	令和3年活動調査		【参考】
		構成比(%)	平成28年活動調査
全産業(公務を除く)	295,277	100.0	309,867
農林漁業	1,042	0.4	882
鉱業，採石業，砂利採取業	68	0.0	64
建設業	27,177	9.2	27,178
製造業	32,538	11.0	35,817
電気・ガス・熱供給・水道業	437	0.1	239
情報通信業	3,911	1.3	3,400
運輸業，郵便業	7,609	2.6	7,374
卸売業，小売業	68,627	23.2	77,110
金融業，保険業	4,781	1.6	4,781
不動産業，物品賃貸業	20,150	6.8	18,160
学術研究，専門・技術サービス業	15,085	5.1	13,714
宿泊業，飲食サービス業	32,891	11.1	40,412
生活関連サービス業，娯楽業	23,626	8.0	25,852
教育，学習支援業	10,966	3.7	11,681
医療，福祉	24,723	8.4	22,765
複合サービス事業	1,355	0.5	1,371
サービス業(他に分類されないもの)	20,291	6.9	19,067
(参考) 事業内容等不詳を含む事業所数	339,199	-	322,820

注1：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

図Ⅱ－２－１ 産業大分類別事業所数の構成比



(2) 従業者数

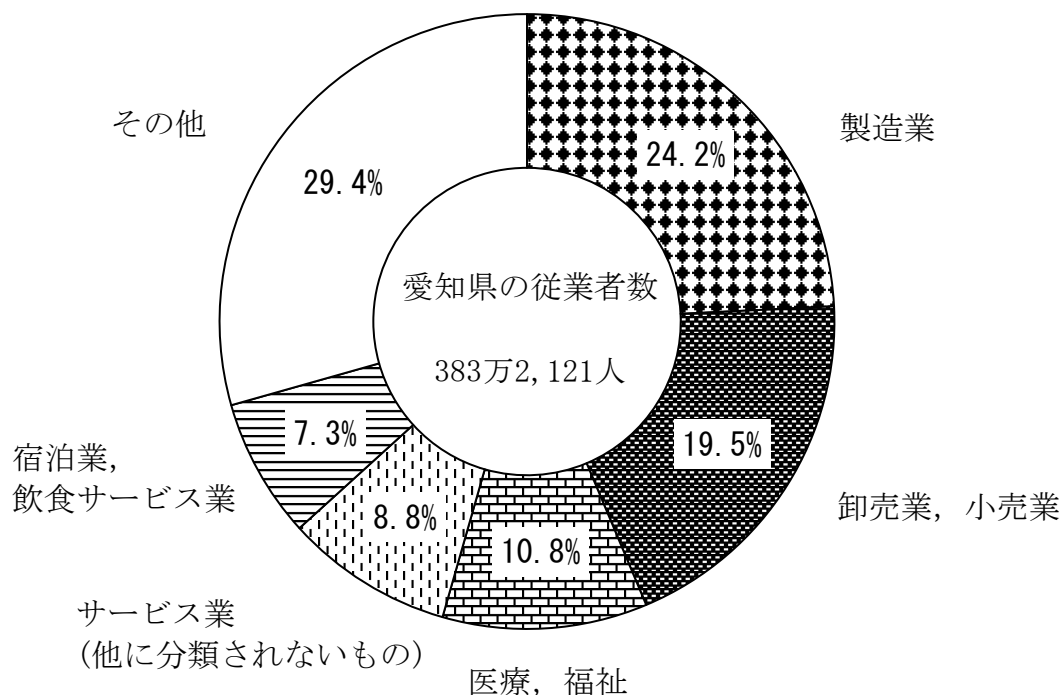
産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が92万7,692人（全産業の24.2%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が74万5,558人（同19.5%）、「医療，福祉」が41万2,741人（同10.8%）などとなっており、上位3産業で全産業の54.4%を占めている。

表Ⅱ－２－２ 産業大分類別従業者数

産業大分類	令和3年活動調査		【参考】
	（人）	構成比（%）	平成28年活動調査 （人）
全産業(公務を除く)	3,832,121	100.0	3,749,904
農林漁業	10,828	0.3	9,118
鉱業，採石業，砂利採取業	482	0.0	481
建設業	222,897	5.8	216,916
製造業	927,692	24.2	904,736
電気・ガス・熱供給・水道業	15,194	0.4	13,487
情報通信業	93,187	2.4	78,194
運輸業，郵便業	219,269	5.7	210,780
卸売業，小売業	745,558	19.5	737,389
金融業，保険業	75,741	2.0	79,733
不動産業，物品賃貸業	88,972	2.3	80,032
学術研究，専門・技術サービス業	125,479	3.3	114,408
宿泊業，飲食サービス業	281,354	7.3	340,741
生活関連サービス業，娯楽業	136,096	3.6	145,996
教育，学習支援業	115,598	3.0	112,628
医療，福祉	412,741	10.8	365,603
複合サービス事業	22,369	0.6	22,201
サービス業(他に分類されないもの)	338,664	8.8	317,461

注1：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む。）を対象として集計した。
注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

図Ⅱ－２－２ 産業大分類別従業者数の構成比



(3) 従業者の男女別構成比

産業大分類別に男女別従業者数の構成をみると、男性の比率が最も高いのは「製造業」の31.0%で、次いで「卸売業, 小売業」の17.2%などとなっており、全体の48.2%を占めている。女性は「卸売業, 小売業」の22.5%が最も高く、次いで「医療, 福祉」の18.9%、「製造業」の14.8%、「宿泊業, 飲食サービス業」の10.7%などとなっており、これらは全体の66.9%を占めている。

また、産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(82.7%)、「運輸業, 郵便業」(80.0%)などで高くなっている。女性は「医療, 福祉」(72.1%)、「宿泊業, 飲食サービス業」(59.8%)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(59.4%)などで高くなっている。

表Ⅱ-2-3 産業大分類別の男女別従業者数

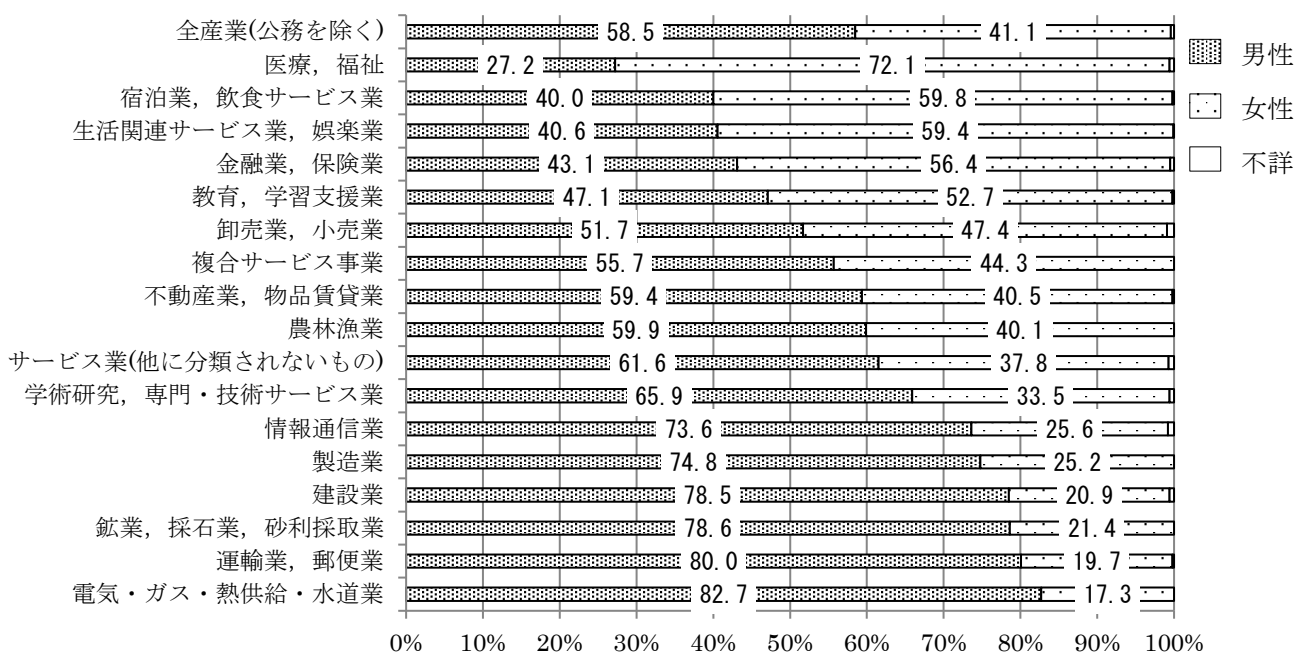
産業大分類	令和3年活動調査 (人)				構成比 (%)		男女構成比 (%)		【参考】 平成28年活動調査 (人)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
全産業(公務を除く)	2,241,835	1,573,837	100.0	100.0	58.5	41.1	2,187,369	1,547,082		
農林漁業	6,485	4,338	0.3	0.3	59.9	40.1	5,416	3,670		
鉱業, 採石業, 砂利採取業	379	103	0.0	0.0	78.6	21.4	392	89		
建設業	174,863	46,627	7.8	3.0	78.5	20.9	172,199	42,573		
製造業	694,323	233,331	31.0	14.8	74.8	25.2	680,765	222,834		
電気・ガス・熱供給・水道業	12,565	2,629	0.6	0.2	82.7	17.3	11,596	1,879		
情報通信業	68,585	23,872	3.1	1.5	73.6	25.6	58,646	19,109		
運輸業, 郵便業	175,494	43,277	7.8	2.7	80.0	19.7	169,032	40,785		
卸売業, 小売業	385,478	353,533	17.2	22.5	51.7	47.4	380,226	355,229		
金融業, 保険業	32,660	42,702	1.5	2.7	43.1	56.4	37,411	42,190		
不動産業, 物品賃貸業	52,825	35,997	2.4	2.3	59.4	40.5	47,481	32,220		
学術研究, 専門・技術サービス業	82,662	42,003	3.7	2.7	65.9	33.5	78,165	35,857		
宿泊業, 飲食サービス業	112,605	168,131	5.0	10.7	40.0	59.8	135,101	204,116		
生活関連サービス業, 娯楽業	55,190	80,797	2.5	5.1	40.6	59.4	59,146	86,576		
教育, 学習支援業	54,424	60,943	2.4	3.9	47.1	52.7	53,781	58,675		
医療, 福祉	112,305	297,766	5.0	18.9	27.2	72.1	96,620	266,953		
複合サービス事業	12,465	9,904	0.6	0.6	55.7	44.3	12,626	9,575		
サービス業(他に分類されないもの)	208,527	127,884	9.3	8.1	61.6	37.8	188,766	124,752		

注1：総数には男女別の不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計が一致しない場合がある。

注2：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注3：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

図Ⅱ-2-3 産業大分類別の男女別従業者数構成比



3 従業者規模別の事業所数及び従業者数

事業所数は「1～4人」が15万8,173事業所（事業所全体の53.6%）と最も多く、次いで「5～9人」が5万8,535事業所（同19.8%）、「10～19人」が4万108事業所（同13.6%）などとなっている。

従業者数は「300人以上」が77万9,473人（従業者全体の20.3%）と最も多く、次いで「10～19人」が54万3,756人（同14.2%）、「50～99人」が46万6,501人（同12.2%）などとなっている。

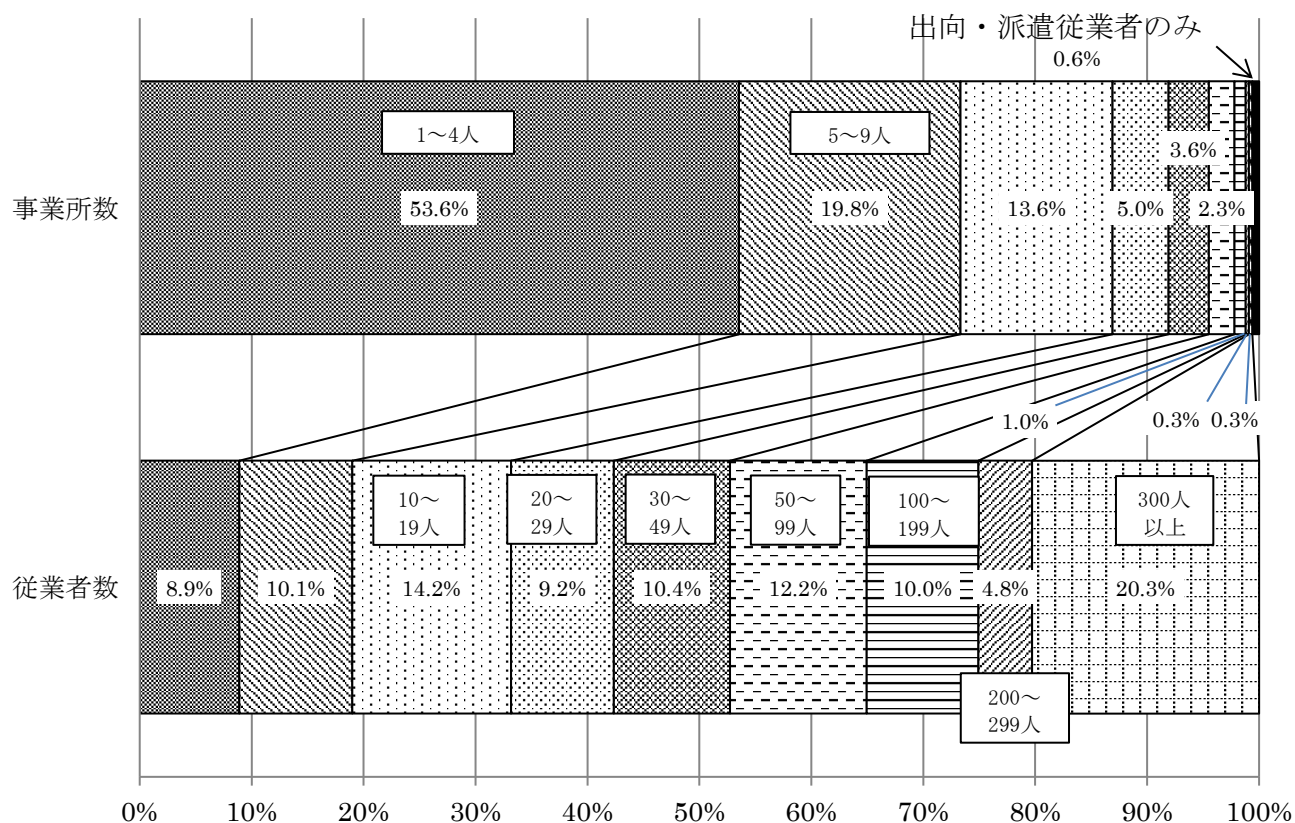
表Ⅱ－3 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数		従業者数（人）	
		構成比		構成比
総数	295,277	100.0	3,832,121	100.0
1～4人	158,173	53.6	339,650	8.9
5～9人	58,535	19.8	386,095	10.1
10～19人	40,108	13.6	543,756	14.2
20～29人	14,784	5.0	351,383	9.2
30～49人	10,560	3.6	397,680	10.4
50～99人	6,837	2.3	466,501	12.2
100～199人	2,808	1.0	382,215	10.0
200～299人	764	0.3	185,368	4.8
300人以上	921	0.3	779,473	20.3
出向・派遣従業者のみ	1,787	0.6	-	-

注1：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む。）を対象として集計した。

図Ⅱ－3 従業者規模別事業所数及び従業者数の構成比



4 産業大分類別事業所の売上高

事業所単位に売上高を調査している13産業のうち、愛知県は11産業で全国順位が第5位以上となっている。そのうち「製造業」（全国に占める割合12.8%）が第1位、「卸売業,小売業」（同8.7%）及び「生活関連サービス業,娯楽業」（同5.6%）は、東京都、大阪府に次ぐ第3位となっている。

表Ⅱ-4 産業大分類別事業所の売上高

産業大分類	令和3年 活動調査 (百万円)	全国に占める割合(%)		【参考】 平成28年 活動調査 (百万円)
		全国に占める割合(%)	全国順位	
農林漁業	149,840	2.8	11	150,711
鉱業,採石業,砂利採取業	11,186	1.6	18	8,912
建設業
製造業	40,861,008	12.8	1	48,031,268
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
情報通信業(通信業,放送業,映像・音声・文字情報制作業)
情報通信業(情報サービス業,インターネット附随サービス業)	1,675,055	4.2	4	1,119,147
運輸業,郵便業
卸売業,小売業	51,161,558	8.7	3	44,764,715
金融業,保険業
不動産業,物品賃貸業	3,074,844	5.5	4	2,585,281
学術研究,専門・技術サービス業	1,937,682	4.1	4	1,522,442
宿泊業,飲食サービス業	1,190,000	6.1	4	1,378,764
生活関連サービス業,娯楽業	1,742,597	5.6	3	2,924,895
教育,学習支援業
教育,学習支援業(学校教育)
教育,学習支援業(その他の教育,学習支援業)	211,572	5.3	5	200,730
医療,福祉	6,654,642	3.7	4	5,342,640
複合サービス事業
複合サービス事業(郵便局)
複合サービス事業(協同組合)	110,839	4.2	3	111,639
サービス業(他に分類されないもの)
サービス業(政治・経済・文化団体,宗教)
サービス業(政治・経済・文化団体,宗教を除く)	2,940,237	6.3	4	2,439,023

注1：事業所単位の売上高が把握できない以下の産業については「…」で表している。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業,郵便業」、「金融業,保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

5 市町村別の事業所数及び従業者数

市町村別に事業所数をみると、名古屋市が11万5,561事業所（本県の39.1%）と最も多く、次いで一宮市が1万5,609事業所（同5.3%）、豊橋市が1万4,080事業所（同4.8%）、岡崎市が1万2,995事業所（同4.4%）、豊田市が1万2,584事業所（同4.3%）などとなっており、この5市で本県の57.9%を占めている。

市町村別に従業者数をみると、名古屋市が143万5,697人（本県の37.5%）と最も多く、次いで豊田市が25万69人（同6.5%）、岡崎市が17万2,426人（同4.5%）、豊橋市が16万3,589人（同4.3%）、一宮市が14万185人（同3.7%）などとなっており、この5市で本県の56.4%を占めている。

表Ⅱ－5－1 市町村別事業所数 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	市町村	事業所数	本県に占める割合(%)	市町村	事業所数
1	名古屋市	115,561	39.1	名古屋市	119,510
2	一宮市	15,609	5.3	一宮市	15,946
3	豊橋市	14,080	4.8	豊橋市	15,421
4	岡崎市	12,995	4.4	岡崎市	13,929
5	豊田市	12,584	4.3	豊田市	13,507
	愛知県	295,277	100.0	愛知県	309,867

注1：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

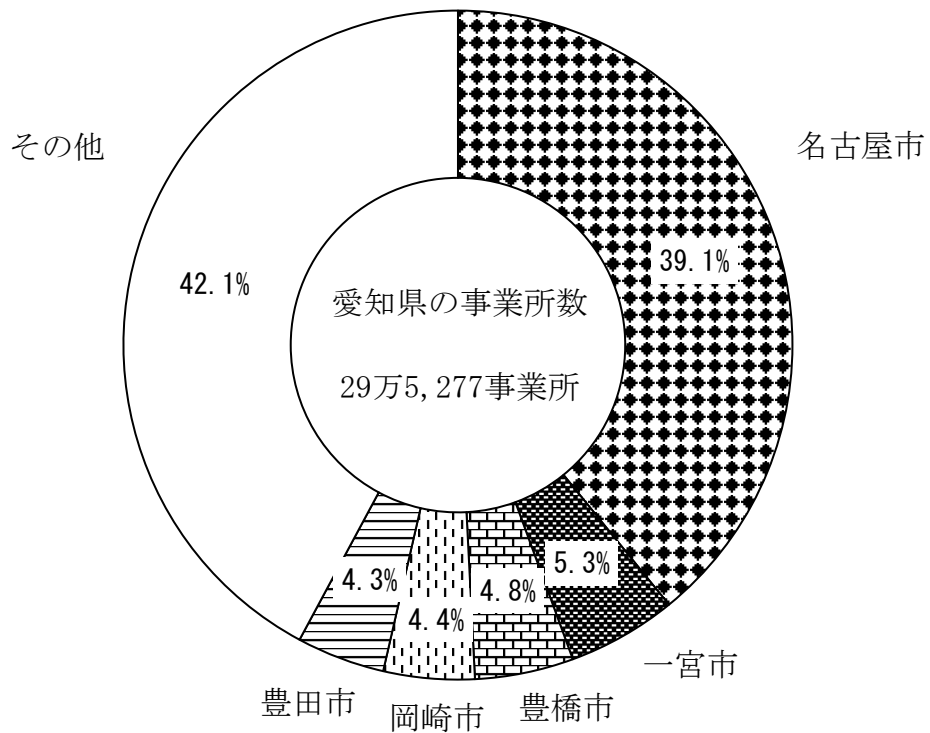
表Ⅱ－5－2 市町村別従業者数 上位5位

順位	令和3年活動調査			【参考】平成28年活動調査	
	市町村	従業者数(人)	本県に占める割合(%)	市町村	従業者数(人)
1	名古屋市	1,435,697	37.5	名古屋市	1,417,153
2	豊田市	250,069	6.5	豊田市	248,872
3	岡崎市	172,426	4.5	豊橋市	164,878
4	豊橋市	163,589	4.3	岡崎市	164,311
5	一宮市	140,185	3.7	一宮市	137,141
	愛知県	3,832,121	100.0	愛知県	3,749,904

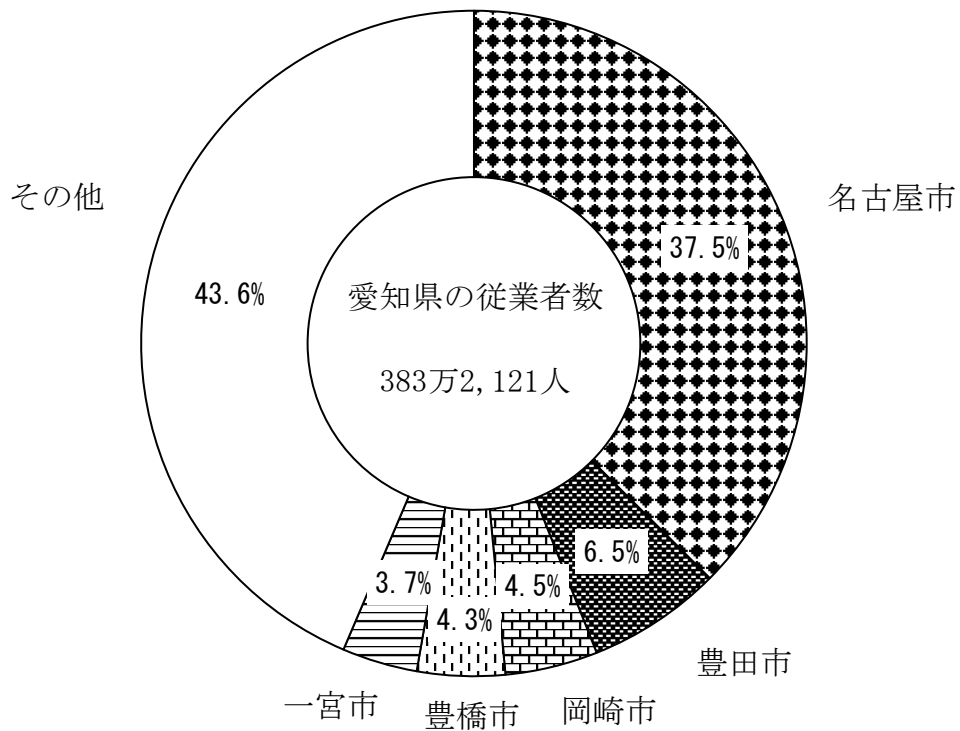
注1：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む。）を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

図Ⅱ－５－１ 市町村別事業所数の構成比



図Ⅱ－５－２ 市町村別従業者数の構成比



表Ⅱ－５－３ 市町村別事業所数

愛知県 市町村	令和3年 活動調査	構成比 (%)	【参考】 平成28年 活動調査	市町村	令和3年 活動調査	構成比 (%)	【参考】 平成28年 活動調査	
愛知県	295,277	100.0	309,867	稲沢市	4,281	1.4	4,796	
名古屋市	115,561	39.1	119,510	新城市	1,922	0.7	2,046	
	千種区	7,302	2.5	7,324	東海市	3,824	1.3	3,950
	東区	6,328	2.1	6,125	大府市	3,190	1.1	3,139
	北区	6,832	2.3	7,094	知多市	2,094	0.7	2,125
	西区	8,154	2.8	8,533	知立市	1,820	0.6	2,066
	中村区	11,369	3.9	11,709	尾張旭市	2,452	0.8	2,524
	中区	19,465	6.6	20,983	高浜市	1,468	0.5	1,491
	昭和区	5,140	1.7	5,176	岩倉市	1,446	0.5	1,609
	瑞穂区	4,101	1.4	4,201	豊明市	2,127	0.7	2,214
	熱田区	3,933	1.3	4,261	日進市	2,523	0.9	2,399
	中川区	7,944	2.7	8,519	田原市	2,216	0.8	2,334
	港区	6,134	2.1	6,287	愛西市	1,997	0.7	2,160
	南区	5,487	1.9	6,043	清須市	2,501	0.8	2,495
	守山区	5,305	1.8	5,425	北名古屋市	2,930	1.0	3,131
	緑区	6,854	2.3	6,838	弥富市	1,802	0.6	1,964
	名東区	5,842	2.0	5,806	みよし市	1,783	0.6	1,856
	天白区	5,371	1.8	5,186	あま市	2,509	0.8	2,712
豊橋市	14,080	4.8	15,421	長久手市	1,858	0.6	1,731	
岡崎市	12,995	4.4	13,929	東郷町	1,332	0.5	1,239	
一宮市	15,609	5.3	15,946	豊山町	828	0.3	913	
瀬戸市	4,335	1.5	4,791	大口町	856	0.3	922	
半田市	4,554	1.5	4,700	扶桑町	1,003	0.3	1,082	
春日井市	9,660	3.3	10,375	大治町	904	0.3	953	
豊川市	6,474	2.2	6,958	蟹江町	1,412	0.5	1,444	
津島市	2,638	0.9	2,779	飛島村	717	0.2	728	
碧南市	2,862	1.0	3,099	阿久比町	810	0.3	832	
刈谷市	5,093	1.7	5,325	東浦町	1,344	0.5	1,391	
豊田市	12,584	4.3	13,507	南知多町	1,054	0.4	1,228	
安城市	6,322	2.1	6,599	美浜町	845	0.3	898	
西尾市	6,484	2.2	6,951	武豊町	1,119	0.4	1,255	
蒲郡市	3,359	1.1	3,751	幸田町	1,119	0.4	1,186	
犬山市	2,411	0.8	2,545	設楽町	257	0.1	280	
常滑市	2,448	0.8	2,583	東栄町	190	0.1	221	
江南市	3,023	1.0	3,385	豊根村	72	0.0	77	
小牧市	6,180	2.1	6,322					

注1：「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

表Ⅱ－５－４ 市町村別従業者数

愛知県 市町村	令和3年 活動調査	構成比 (%)	【参考】 平成28年 活動調査	市町村	令和3年 活動調査	構成比 (%)	【参考】 平成28年 活動調査
	(人)		(人)		(人)		(人)
愛知県	3,832,121	100.0	3,749,904	稲沢市	63,240	1.7	62,992
名古屋市	1,435,697	37.5	1,417,153	新城市	18,853	0.5	18,455
千種区	69,948	1.8	69,941	東海市	61,534	1.6	56,210
東区	98,344	2.6	89,401	大府市	49,303	1.3	46,503
北区	63,596	1.7	61,014	知多市	20,510	0.5	22,100
西区	91,406	2.4	89,686	知立市	24,210	0.6	23,476
中村区	204,870	5.3	196,572	尾張旭市	23,476	0.6	25,914
中区	291,439	7.6	295,777	高浜市	22,093	0.6	20,975
昭和区	52,986	1.4	53,810	岩倉市	14,869	0.4	16,371
瑞穂区	48,640	1.3	47,168	豊明市	28,438	0.7	25,707
熱田区	54,230	1.4	55,256	日進市	29,880	0.8	28,559
中川区	82,339	2.1	82,587	田原市	33,407	0.9	30,976
港区	92,544	2.4	94,632	愛西市	17,704	0.5	17,351
南区	63,111	1.6	63,416	清須市	28,893	0.8	28,535
守山区	53,651	1.4	53,228	北名古屋市	33,001	0.9	32,229
緑区	68,606	1.8	66,796	弥富市	22,287	0.6	21,845
名東区	51,377	1.3	51,879	みよし市	33,377	0.9	34,025
天白区	48,610	1.3	45,990	あま市	25,038	0.7	24,083
豊橋市	163,589	4.3	164,878	長久手市	27,321	0.7	25,076
岡崎市	172,426	4.5	164,311	東郷町	15,140	0.4	12,704
一宮市	140,185	3.7	137,141	豊山町	14,305	0.4	13,755
瀬戸市	45,733	1.2	46,118	大口町	33,846	0.9	24,191
半田市	57,216	1.5	55,026	扶桑町	9,244	0.2	9,078
春日井市	110,065	2.9	113,971	大治町	8,009	0.2	8,119
豊川市	77,165	2.0	78,051	蟹江町	13,736	0.4	13,498
津島市	27,463	0.7	27,673	飛島村	11,562	0.3	11,542
碧南市	35,624	0.9	35,929	阿久比町	9,857	0.3	9,055
刈谷市	127,109	3.3	114,834	東浦町	16,931	0.4	16,295
豊田市	250,069	6.5	248,872	南知多町	7,008	0.2	7,964
安城市	117,928	3.1	106,789	美浜町	7,139	0.2	8,830
西尾市	83,817	2.2	82,175	武豊町	13,923	0.4	14,105
蒲郡市	33,887	0.9	34,087	幸田町	20,057	0.5	19,058
犬山市	31,612	0.8	32,216	設楽町	1,657	0.0	1,763
常滑市	29,283	0.8	30,450	東栄町	1,190	0.0	1,447
江南市	28,435	0.7	29,512	豊根村	498	0.0	553
小牧市	103,282	2.7	97,379				

注1：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所（男女別不詳を含む。）を対象として集計した。

注2：時系列比較を行う際には留意が必要（利用上の注意-9参照）。

令和3年経済センサス - 活動調査の概要

1 調査の目的

令和3年経済センサス - 活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2 調査日

令和3年6月1日

3 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所

イ 大分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792 - 「家事サービス業」に属する事業所

エ 大分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96 - 「外国公務」に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行った。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行った。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行った。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布した。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行った。

用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

ア 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

イ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

ウ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

2 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

4 経営組織

ア 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

イ 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

5 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

6 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

7 売上（収入）金額

原則として2020年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

8 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

9 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

企業全体の付加価値額

ア 基本的な計算式（次のイ及びウ以外の場合）

$$\text{付加価値額} = \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

イ「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人

$$\text{付加価値額} = \text{経常収益} - \text{経常費用} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

ウ「政治団体」及び「宗教」

$$\text{付加価値額} = \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、主に次の項目は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値

集計及び公表予定（総務省及び経済産業省）

集計区分		集計内容	公表時期		
確報集計	事業所に関する集計	産業横断的集計 ①事業所数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、従業者規模別、開設時期別、存続・新設・廃業別等に事業所数、従業者数を表章	2023年6月	
		②売上（収入）金額等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、従業者規模別等に売上（収入）金額、付加価値額等を表章		
	産業別集計	①鉱業、採石業、砂利採取業	「鉱業、採石業、砂利採取業」について、地域、産業（小分類・細分類）別等に、事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を表章	2022年12月	
		②製造業	1) 概要	事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額等の主要な事項について、産業（中分類）別に表章	2022年9月
			2) 品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章	2022年12月
			3) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別事業所数、出荷額等、産業（中分類）・都道府県・大都市別事業所数、出荷額等を表章	
			4) 地域編	市区町村別に主要項目を表章市区については産業中分類別に表章	
		③卸売業、小売業	1) 産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別事業所数、年間商品販売額等を表章	2023年3月
			2) 産業編（都道府県表）	主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
			3) 産業編（市区町村表）	市区町村別の産業（中分類・小分類）別事業所数、年間商品販売額等を表章	
			4) 品目編	商品（品目）分類別の事業所数及び年間商品販売額を表章	
		④サービス関連産業等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）別に事業所数、従業者数、収入を得た相手先別売上（収入）金額等を表章	2023年3月	
	企業等に関する集計	産業横断的集計	①企業等数、従業者数	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に企業等数、従業者数等を表章	2023年6月
			②経理事項等	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別、事業活動別、企業常用雇用者規模別、資本金階級別等に経理事項等を表章	
③法人数、建設・サービス収入の内訳			地域、産業（小分類）別に法人数、売上（収入）金額等の建設・サービス収入の内訳を表章	2022年12月 2023年3月 ※	
産業別集計		卸売業、小売業	「卸売業、小売業」について、産業（小分類）別、従業者規模別に、企業等数、従業者数、商品売上原価、年間商品販売額、年初・年末商品手持額等を表章	2023年3月	

・上記のほか、産業横断的集計結果公表後、立地環境特性編及び地域メッシュ統計を作成する。

※産業別に2回に分けて公表

令和3年経済センサス - 活動調査

結果の概要（愛知県版 速報）

愛知県県民文化局県民生活部統計課 経済統計グループ

〒460-8501（県庁個別郵便番号）

電話 052-954-6105（ダイヤル） FAX 052-961-2194

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

<https://www.pref.aichi.jp/toukei/>